

地方創生臨時交付金を活用した事業に関する効果検証について（令和３年度実施分）

(千円)

	No.	事業名	執行額	交付金充当額	執行額合計	充当額合計
1. 市民生活応援 (3事業)	1	市内小中学校給食費無償化等事業	126,441	126,441	220,312	200,651
	2	新生児子育て給付金事業	33,928	14,267		
	3	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	59,943	59,943		
2. 事業者応援 (2事業)	1	愛西市プレミアム付商品券事業	107,616	92,624	156,251	140,073
	2	商工業者事業継続支援事業	48,635	47,449		
3. 感染症対策 (10事業)	1	社会教育施設新型コロナウイルス感染症予防事業	984	984	39,473	30,774
	2	総合斎苑新型コロナウイルス感染症予防事業	523	523		
	3	コミュニティセンター新型コロナウイルス感染症予防事業	198	198		
	4	支所新型コロナウイルス感染症予防事業	59	59		
	5	避難所用備蓄品等整備事業	18,705	18,705		
	6	救急活動感染防止対策事業・救急車感染防止対策事業	2,308	2,308		
	7	保育対策事業費補助金	479	243		
	8	子ども・子育て支援交付金	5,339	1,815		
	9	幼稚園感染拡大防止事業	979	979		
	10	学校保健特別対策事業費補助金	9,899	4,960		
4. デジタル化 (3事業)	1	キャッシュレス決済導入事業	4,522	4,522	11,804	11,804
	2	申請書作成等システム導入事業	1,485	1,485		
	3	スポーツ施設予約導入事業	5,797	5,797		
合計					427,840	383,302

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

1. 市民生活応援

(単位:千円)

通し 番号	交付対象 事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	決算					事業の実施による効果 【担当課による評価】		事業実施後の 具体的な成果 （市民の声など）	
				執行額	財源内訳							
					臨時 交付金	国・県補 助金	一般 財源	その他 の財源	評価項目	評価		
1	市内小中学校給食費無償化等事業	①新型コロナウイルス感染症対策における市民生活の維持、回復のための支援策の一つとして、子育て世帯への負担軽減を目的に、給食費を無償化する。給食費無償化の対象とならない児童・生徒に対しては、支援金を支給する。 ②小中学校給食費無償化事業：賄材料費（給食食材） 給食費等支援金事業：給食費等支援金 ③126,441千円 【小中学校給食費無償化事業】 小学校 児童2,888人×4,300円×6か月＝74,511千円 中学校 生徒1,608人×5,000円×6か月＝48,240千円 【給食費等支援金事業】 小学校 児童 50人×4,300円×6か月＝ 1,290千円 中学校 生徒 80人×5,000円×6か月＝ 2,400千円 ④小中学校給食費無償化事業：市が実施 給食費等支援金事業：児童・生徒の保護者	学校教育課	126,441	126,441	-	-	-	必要性	4	給食費を6か月間無償化したことにより、コロナ禍における子育て世帯の家計の経済的負担を軽減することができた。また、保護者からは、生活に直接かわる費用を減額することができ、大変助かったという声が届いている。	
									有効性	4		
										効率性		4
										達成度		4
									【総合評価】	A		
2	新生児子育て給付金事業	①新型コロナウイルス感染症による影響に対する生活支援策として、特別定額給付金の基準日の翌日（令和2年4月28日）から令和4年3月31日までに出生した子どもを育てる保護者に対して、子ども1人当たり10万円を支給する。 ②給付金及び事務費 ③33,928千円 新生児子育て応援給付金 33,900千円 （339人×100千円） 事務費 28千円 ④R2.4.28～R4.3.31までに出生した子の保護者（出生日から申請日まで子と保護者の住所があり、保護者が子の誕生日を含み1月以上継続して住所があること。）	子育て支援課	33,928	14,267	-	19,661	-	必要性	4	コロナ禍において、生活支援策として、新生児一人当たり10万円の給付を行うことにより、子育て世帯の家計の負担軽減を行うことができた。	
									有効性	4		
										効率性		4
										達成度		4
									【総合評価】	A		
3	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	①すべての子育て世帯が新型コロナウイルス感染症の影響を受けているため、年収で区別することなく、子育て世帯に対して給付金を支給する。 ②給付金及び事務費 ③59,943千円 臨時特別給付金 59,900千円 （599人×100千円） 事務費 43千円 ④子育て世帯への臨時特別給付金において、所得制限で支給対象外となった子育て世帯	子育て支援課	59,943	59,943	-	-	-	必要性	4	コロナによる経済的な負担は、所得格差なく、影響を受けているため、給付金を支給することによりすべての子育て世帯に対し、支援することができた。	
									有効性	4		
										効率性		4
										達成度		4
									【総合評価】	A		

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

2. 事業者支援

(単位:千円)

通し 番号	交付対象 事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	決算					事業の実施による効果 【担当課による評価】		事業実施後の 具体的な成果 （市民の声など）
				執行額	財源内訳						
					臨時 交付金	国・県補 助金	一般 財源	その他 の財源	評価項目	評価	
1	愛西市プレミアム付商品券補助事業	①愛知県のげんき商店街推進事業費補助金を併用し、購入額にプレミアム分を上乗せした独自の商品券発行事業を補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済に対し、再生及び活性化のきっかけを創出する。 ②1万3千円分の商品券を1万円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る経費（商品券の印刷、販売、換金、臨時職員給与等）を交付対象経費とする。 ③107,616千円 商品券発行セット数 3万セットを用意 そのプレミアム分として 90,000千円（3万セット×3,000円） 換金額 89,277千円（29,759セット分） 商品券発行事務委託料として 16,076千円 案内・商品券引き換券郵送費 2,263千円（95円×23,820世帯） ④愛西市役所	産業振興課	107,616	92,624	14,000	992	-	必要性	4	「プレミアム付商品券事業」については、発行30,000セットがほぼ完売で、事業後の参加店舗へのアンケート調査でも売上増に貢献したと回答した店舗が80パーセントを超えており、地域経済の活性化の促進を図る事業となった。
								有効性	4		
								効率性	4		
								達成度	4		
								【総合評価】	A		
2	商工業者事業継続支援事業	①愛知県の「安全・安心宣言施設」の登録又は「あいスタ認証」を受けた新型コロナウイルス感染症対策に取り組む商工業者に対し、事業活動・経済活動継続のための事業者補助金を交付する。 ②愛西市商工業者事業継続支援事業に必要な経費 ③48,635千円 「安全・安心宣言施設」の登録事業者 50千円×808事業者＝40,400千円 「あいスタ認証」を取得した店舗 100千円×78店舗＝7,800千円 郵便料・印刷製本費（チラシ・ポスター） 435千円 ④市内の事業所（本社、支社、工場、事務所、店舗等）に業務上の感染予防設備を設置した中小企業基本法第2条第1項に定める中小企業者	産業振興課	48,635	47,449	-	1,186	-	必要性	4	「商工業者事業継続支援交付機事業」については、市内店舗の903件の事業所より申請があり、886件に事業者継続支援交付金を交付した。事業者からは、金額が少ないという声もあったが、多くの店舗で活用されており、感染症対策及び事業継続の一役を担った。
								有効性	3		
								効率性	3		
								達成度	3		
								【総合評価】	A		

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

3. 感染症対策

(単位:千円)

通し 番号	交付対象 事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	決算					事業の実施による効果 【担当課による評価】		事業実施後の 具体的な成果 （市民の声など）
				執行額	財源内訳						
					臨時 交付金	国・県補 助金	一般 財源	その他 の財源	評価項目	評価	
1	社会教育施設新型コロナウイルス感染症予防事業	①社会教育施設利用者の施設環境の改善を図り、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②中央図書館へ網戸の設置費用、文化会館、佐織公民館等に室内用小型サーキュレーター等を設置費用。 ③984千円 網戸									

通し 番号	交付対象 事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	決算					事業の実施による効果 【担当課による評価】		事業実施後の 具体的な成果 （市民の声など）
				執行額	財源内訳						
					臨時 交付金	国・県補 助金	一般 財源	その他 の財源	評価項目	評価	
6	救急活動 感染防止 対策事業・ 救急車感 染防止対 策事業	①救急活動に係る感染対策資器材を整備し感染防止体制の構築を図ること、消防職員の新型コロナウイルスへの感染リスクを低減し、コロナ禍においても市民からの救急要請に対し円滑な救急活動を遂行するため。 ②救急等活动における感染予防対策に係る資器材購入費 ③2,308千円 【救急用品購入】 ・N95マスク 871千円 (2,640円×300箱×1.1) ・アイソレーションフード 396千円 (36,000円×10式×1.1) ・消毒用資器材 184千円 【救急備品購入】 ・感染対策隔離壁 857千円 (298,000円×2台分×1.1) (183,160円×1台分×1.1) ④愛西市消防署及び分署	消防総務課	2,308	2,308	-	-		必要性	4	救急活動の中、新型コロナウィルス感染者を搬送することもあった。救急車等に適切な感染対策を行ったことにより、円滑に救急活動を遂行することができた。 N95マスクは、全救急事案で装着、アイソレーションフード及び感染対策隔離壁は、新型コロナウイルス陽性者の搬送時に使用した。救急隊員は各種消毒を実施し感染防止を徹底した。
									有効性	4	
									効率性	4	
									達成度	4	
									【総合評価】	A	
7	保育対策 事業費補 助金	（保育対策総合支援事業費補助金） ①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供する必要があるのでため。 ②感染予防対策に係る資器材購入費 ③479千円 市内保育園×4か所 479千円 ④市内保育園	子育て支援課	479	243	236	-	-	必要性	4	市内保育園4園に対し、感染予防対策を行うための補助金を交付した。補助金により、園内での感染予防資機材を購入し感染対策を行うことができた。保護者が安心して子どもを預けることができる環境を各園に整えることができた。
									有効性	4	
									効率性	4	
									達成度	4	
									【総合評価】	A	
8	子ども・子 育て支 援交 付金	（子ども・子育て支援交付金） ①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供が必要があるため。 ②感染予防対策に係る資器材等購入費 ③5,339千円 児童クラブ事業所×16か所 【国0.33、県0.33】 地域子育て支援拠点事業所×1か所 【国0.33、県0.33】 ファミリー・サポート・センター×1か所 【国0.33、県0.33】 ④市内児童クラブ・地域子育て支援拠点事業所、ファミリー・サポート・センター	子育て支援課	5,339	1,815	3,524	-	-	必要性	4	市内児童クラブ・地域子育て支援拠点事業所、ファミリー・サポート・センターに対し、感染予防対策を行うための補助金を交付した。補助金により、感染予防資機材を購入することができた。安心して子どもたちが集まれる環境を整備することができた。
									有効性	4	
									効率性	4	
									達成度	4	
									【総合評価】	A	
9	幼稚園感 染拡大防 止事業	①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供が必要があるため。 ②感染予防対策に係る資器材等購入費用 ③979千円 市内幼稚園×2園 ④市内幼稚園	子育て支援課	979	979	-	-	-	必要性	4	市内幼稚園2園に対し、感染予防対策を行うための補助金を交付した。補助金により、園内での感染予防資機材を購入し感染対策を行うことができた。保護者が安心して子どもを預けることができる環境を各園に整えることができた。
									有効性	4	
									効率性	4	
									達成度	4	
									【総合評価】	A	
10	学校保健 特別対策 事業費補 助金	（小中学校自動水栓導入事業） ①新型コロナウイルス感染症対策として、市内小中学校の手洗い水栓の一部自動化する。 ②着脱式自動水栓の購入費用 ③総事業費 9,899千円 自動水栓(単価：約29千円) × 309個 × 1.1 ≒ 9,899千円 ④愛西市内小中学校	学校教育課	9,899	4,960	4,939	-	-	必要性	4	市内小中学校の手洗い水栓の一部を自動水栓に変更した。感染対策のため各学校で手洗いが頻繁に行われる中、生徒・児童は蛇口に触れることなく、手洗いすることができ、接触感染を防ぐことができた。
									有効性	4	
									効率性	4	
									達成度	4	
									【総合評価】	A	

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

4. デジタル化

(単位:千円)

通し 番号	交付対象 事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	決算					事業の実施による効果 【担当課による評価】		事業実施後の 具体的な成果 （市民の声など）
				執行額	財源内訳						
					臨時 交付金	国・県補 助金	一般 財源	その他 の財源	評価項目	評価	
1	キャッシュ レス決済 導入事業	①市役所及び支所の各窓口で、手数料等を電子マネー決済サービス、及び電子申請における証明等発行手数料のクレジットサービスを導入し、コロナ禍において人との接触を可能な限り減らし、金銭の受け渡しを極力避ける3密対策等を行う。 ②電子マネー決済及びクレジット収納導入に係る経費 ③4,522千円 【電子マネー委託】 ・電子マネー決済導入委託料 729千円 （132,500円×5台×1.1） ・レジスター設定変更委託料 165千円 （30,000円×5台×1.1） ・ネットワーク設定委託料 1,056千円 （機器設定変更360,000円+LAN工事120,000円×5か所×1.1） 【クレジット収納導入設定委託】 ・クレジット収納導入設定委託料 2,657千円 ④愛西市役所・各支所	経営企画課	4,522	4,522	-	-	-	必要性	4	キャッシュレス決済を導入したことにより、窓口での手続きがスムーズになり、接触感染を防ぎ、市役所での滞在時間を縮減できた。
									有効性	3	
									効率性	3	
									達成度	3	
									【総合評価】	A	
2	申請書作 成等シス テム導入事 業	①市役所窓口において、申請手続を行う際マイナンバーカード等を利用することにより、申請書の作成を行うシステムを導入する。手続時間の短縮、混雑解消を目的とする。 ②申請書作成支援システムの導入費用 ③1,485千円 ④愛西市役所	市民課	1,485	1,485	-	-	-	必要性	4	3密対策として、窓口申請の時間の短縮、混雑解消を目的に導入した。書かない窓口として一定の効果はあったが、手続の際、マイナンバーカード等を利用するためカード交付率が利用率に影響を与えた。
									有効性	3	
									効率性	2	
									達成度	2	
									【総合評価】	B	
3	スポーツ施 設予約導 入事業	①新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、インターネットでスポーツ施設の空き状況の確認や予約申し込み及びキャッシュレス決済ができるシステムを導入する。 ②スポーツ施設予約システム導入委託料 ③5,797千円 ④愛西市内スポーツ施設	スポーツ課	5,797	5,797	-	-	-	必要性	4	3密対策として、予約システムを導入した。窓口に行かなくても予約・支払いができ、便利になったと利用者からの声があった。導入により、予約窓口の混雑が解消された。
									有効性	4	
									効率性	4	
									達成度	3	
									【総合評価】	A	